

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第14期) 至 平成20年3月31日

株式会社フージャースコーポレーション

(E04004)

第14期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フージャースコーポレーション

# 目 次

	頁
第14期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	84
第7 【提出会社の参考情報】 .....	85
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	85
2 【その他の参考情報】 .....	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	86
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月23日

**【事業年度】** 第14期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フージャースコーポレーション

**【英訳名】** Hoosiers Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 廣岡 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(3216)8400

**【事務連絡者氏名】** 管理本部財務経理部長 唐樋 和明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(3216)8400

**【事務連絡者氏名】** 管理本部財務経理部長 唐樋 和明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	13,201,292	21,032,472	29,913,405	37,640,772	51,286,219
経常利益 (千円)	1,446,394	2,857,528	5,064,872	5,400,514	5,543,539
当期純利益 (千円)	823,200	1,689,450	2,996,288	3,180,967	3,202,201
純資産額 (千円)	2,660,776	7,727,194	10,510,062	13,336,304	15,530,130
総資産額 (千円)	11,280,997	19,646,017	32,420,468	56,288,135	72,738,182
1株当たり純資産額 (円)	91,191.19	71,668.00	97,436.54	41,234.17	49,213.87
1株当たり当期純利益 (円)	32,269.71	16,306.26	27,744.49	9,835.56	10,081.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28,953.30	16,029.78	27,705.62	9,832.33	—
自己資本比率 (%)	23.6	39.3	32.4	23.7	21.4
自己資本利益率 (%)	40.5	32.5	32.9	26.7	22.2
株価収益率 (倍)	15.6	18.4	17.7	9.5	3.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 626,861	△ 1,215,738	△ 7,360,598	△ 10,811,958	△ 14,351,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 49,099	△ 23,196	△ 363,859	△ 254,304	△ 448,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,400,070	3,335,423	4,574,348	14,659,914	11,861,684
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,040,028	6,136,516	2,986,406	6,580,058	3,674,870
従業員数 (名)	74	85	96	125	166

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第10期において、公募増資等、3,378株の新株式の発行をしております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。
- 3 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。
- 4 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。
- 5 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	13,149,712	20,879,889	29,605,101	37,264,124	50,736,979
経常利益 (千円)	1,391,303	2,667,154	4,658,905	5,325,726	5,307,739
当期純利益 (千円)	788,536	1,577,262	2,758,750	3,468,536	3,135,006
資本金 (千円)	510,826	2,399,740	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	29,178	108,660	108,705	326,115	326,115
純資産額 (千円)	2,628,959	7,583,132	10,120,893	13,252,949	15,441,771
総資産額 (千円)	11,188,188	19,417,537	31,894,338	56,054,305	72,500,309
1株当たり純資産額 (円)	90,100.76	70,331.13	93,826.60	40,978.15	48,935.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4,666.67 (1,866.67)	1,680 (740)	2,560 (1,260)	1,160 (580)	1,520 (750)
1株当たり当期純利益 (円)	30,910.87	15,220.70	25,540.62	10,724.72	9,870.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27,734.11	14,962.63	25,504.85	10,721.20	—
自己資本比率 (%)	23.5	39.1	31.7	23.6	21.3
自己資本利益率 (%)	39.1	30.9	31.2	29.7	21.9
株価収益率 (倍)	16.3	19.7	19.3	8.7	3.7
配当性向 (%)	15.1	11.0	10.0	10.8	15.4
従業員数 (名)	33	39	43	114	153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期において、公募増資等、3,378株の新株式の発行をしております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。

3 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

4 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

5 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

6 第10期の1株当たり配当額4,666.67円には、東証二部上場記念配当900円が含まれております。

7 第11期の1株当たり配当額1,680円には、東証一部上場記念配当200円が含まれております。

8 第13期の従業員数が、第12期の従業員数より71名増加しておりますが、これは子会社であるフージャースハートと平成18年4月1日付で合併したことによるもの、及び事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

9 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1) 第73150号)  
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始  
第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始  
自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲  
(株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
- 平成12年7月 事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1) 第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始  
第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
- 平成13年4月 自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
- 平成13年10月 自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年10月 不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成14年11月 埼玉支店を埼玉県さいたま市南浦和二丁目36番8号に移転
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を現在地の東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成19年10月 東京都城西地区での業務拡大を図るため、東京都渋谷区代々木二丁目13番8号に新宿支社を設置
- 平成20年2月 株式会社トゥモロープラザ(当社97.5%出資子会社・現非連結子会社)の株式取得
- 平成20年6月 神奈川県での本格的な事業展開を図るため、神奈川県横浜市西区北幸二丁目3号19番に横浜支社を設置

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（投資事業組合を含む）及び非連結子会社1社によって構成され、新築マンション等の分譲事業、マンション管理事業及びインベストメント事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、ベンチャーキャピタル業務及び株主上場等に関するコンサルティング業務を行っております。また、「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、住信インベストメント株式会社と共同で、ベンチャーファンド「フージャース・アライアンス・ファンド」を運営しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった「有限会社マイホームライナー」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社「有限会社マイホームライナー」は、マンション分譲事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。事業の種類別セグメントにおきましては、「不動産分譲事業」に位置づけております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 不動産分譲事業

##### 新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、これまでの「ウィズ」シリーズの流れをくむ、立地・規模・広さ等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションに加え、「デュオヒルズ」シリーズ、「マックスタワー」シリーズのブランドマンション、並びに戸建住宅の企画・販売業務を行っております。

事業形態として、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

##### その他付帯事業

主に、分譲マンション購入者のローン事務取次業務、たな卸資産の一時賃貸業務を行っております。

#### (2) 不動産管理事業

##### マンション管理

当社分譲マンションの管理サービス及びアフターサービス取次業務を行っております。

##### その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務を行っております。

### (3) インベストメント事業

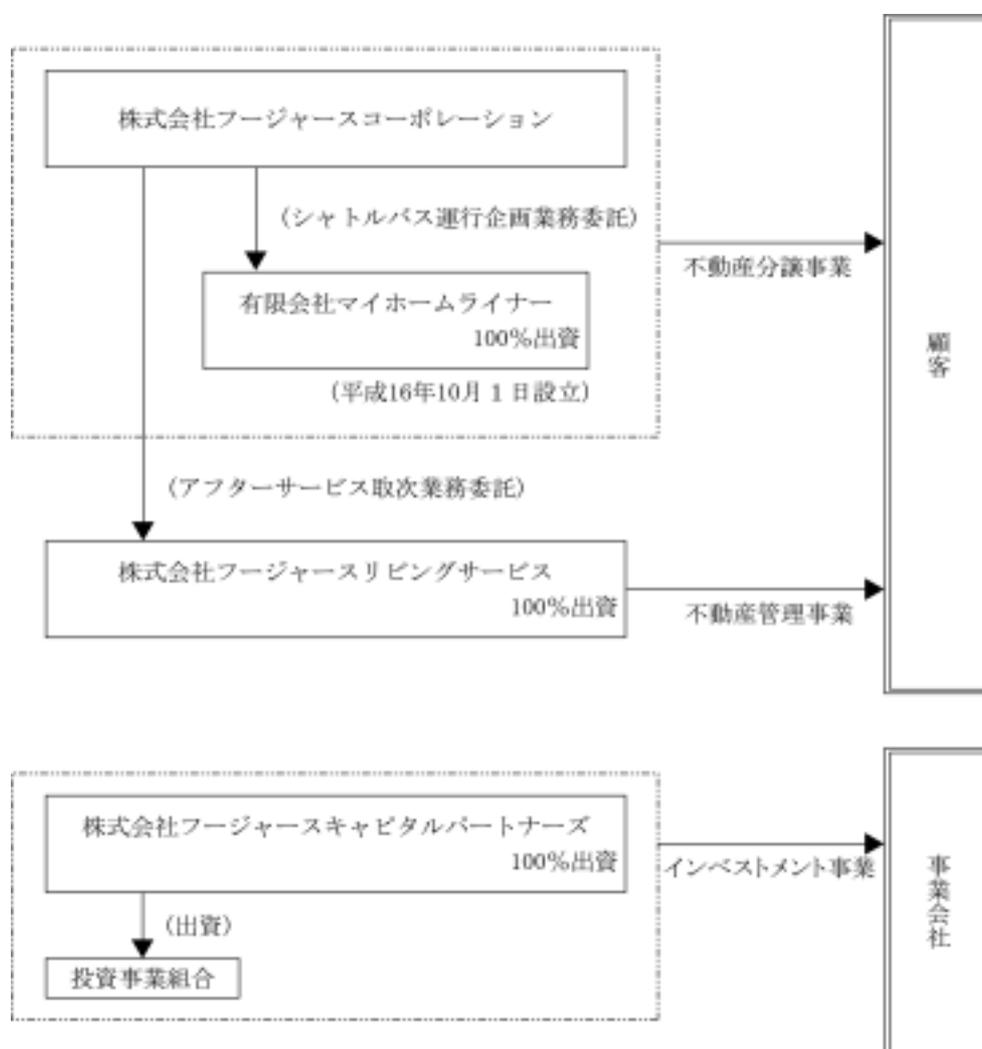
ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社（衣食住、ヘルスケア、レジャー等）を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

当社グループ事業の標準的な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社である株式会社トゥモロープラザは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いており、また、当社との営業上の関係も緊密ではなく、事業系統図に含めておりません。



※投資事業組合

フージャース・アライアンス・ファンド

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースリビング サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産管理事業	100.0	当社の分譲マンションの 管理を受注 取締役の兼任 2名 監査役の兼任 1名
株式会社 フージャースキャピタル パートナーズ	東京都 千代田区	10,000	インベストメント 事業	100.0	取締役の兼任 2名 監査役の兼任 1名 貸付金 500,000千円
フージャース・アライア ンス・ファンド投資事業組合	東京都 千代田区	受入出資金 69,600	インベストメント 事業	99.0	—
有限会社 マイホームライナー	東京都 千代田区	50,000	不動産分譲事業	100.0	当社分譲マンションの一部 において、シャトルバ ス運行の企画・管理業務 を受託

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。  
 4 有限会社マイホームライナーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	153
不動産管理事業	13
インベストメント事業	—
合計	166

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数が当連結会計年度において41名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
153	34歳 8ヶ月	3年 1ヶ月	6,594千円

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者1名を除き、他社から当社への出向者3名を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数が当事業年度において39名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,519戸2区画、引渡戸数は1,864戸2区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は5,146戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高51,286,219千円（前年同期比36.3%増）、営業利益6,170,177千円（前年同期比9.9%増）、経常利益5,543,539千円（前年同期比2.6%増）、当期純利益3,202,201千円（前年同期比0.7%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 不動産分譲事業

当連結会計年度におきましては、マンション市場全般において、地価・建築費の上昇に伴うマンション販売価格の上昇により、顧客がマンション購入に対する慎重姿勢を強めました。しかしながら当社は、適正価格で顧客ニーズにあったマンションを供給することで、予定通りの販売進捗を達成し、不動産分譲事業において、売上高50,755,744千円（前年同期比36.2%増）、営業利益6,159,896千円（前年同期比10.6%増）を計上いたしました。

#### イ 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、「キララガーデン」「デュオヒルズつくば竹園」「プラネッタシティめじろ台」「マックスタワー千葉中央」など、1,864戸（戸建63戸を含む）2区画の引渡により、売上高50,119,667千円（前年同期比34.9%増）を計上いたしました。また、販売代理手数料として、「キララガーデン」の引渡により、売上高161,859千円を計上いたしました。

#### ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料の他、たな卸資産の一時貸貸収入等を合わせまして、売上高474,217千円（前年同期比286.1%増）を計上いたしました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高528,390千円（前年同期比43.3%増）、営業利益106,940千円（前年同期比31.2%増）を計上いたしました。

#### イ マンション管理

マンション管理においては、当連結会計年度におきまして、「グランディーナ」「ウィズ松戸きらめきの森」など11物件の管理業務を新たに開始し、売上高376,483千円（前年同期比51.7%増）を計上いたしました。

#### ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高151,907千円（前年同期比26.0%増）を計上いたしました。

#### インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務により、売上高2,085千円（前年同期比73.9%減）を計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことにより、現金及び現金同等物が2,937,681千円減少しました。また、新規連結に伴い現金及び現金同等物が32,493千円増加しており、その残高が3,674,870千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、14,351,021千円（前年同期比32.7%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加によるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、448,344千円（前年同期比76.3%増）となりました。これは主として、インベストメント事業における投資有価証券の取得によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、11,861,684千円（前年同期比19.1%減）となりました。これは主に、事業用地確保のための借入れによるものです。

なお、当連結会計年度末におきましても、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(1) 不動産分譲事業					
新築マンション等の分譲					
イ 不動産販売高	1,402戸2区画	37,141,290	1,864戸2区画	50,119,667	134.9
ロ 販売代理手数料	—戸	—	(361戸)	161,859	—
その他付帯事業		122,834		474,217	386.1
不動産分譲事業合計		37,264,124		50,755,744	136.2
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(2) 不動産管理事業					
マンション管理	3,788戸	248,133	5,146戸	376,483	151.7
その他収入		120,514		151,907	126.0
不動産管理事業合計		368,647		528,390	143.3
区分	—	売上高 (千円)	—	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(3) インベストメント事業		8,000		2,085	26.1
インベストメント事業合計		8,000		2,085	26.1
合計		37,640,772		51,286,219	136.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	573戸 一区画 15,509,652千円	1,484戸 2区画 41,683,365千円 (144.1%)	1,402戸 2区画 37,255,455千円 (111.5%)	655戸 一区画 19,937,562千円 (128.5%)

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	655戸 一区画 19,937,562千円	1,519戸 2区画 46,122,658千円 (110.7%)	1,864戸 2区画 56,048,936千円 (150.4%)	310戸 一区画 10,011,284千円 (50.2%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業物件におきましては相手先持分を含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、東京都・埼玉県・千葉県・茨城県といった首都圏エリアにおいて新築マンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

また当社グループでは、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底することで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいりたい所存であります。

当社グループが更なる成長を継続していくために課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

#### (1) 販売体制の強化

厳しい市場環境下において着実に販売を進捗させていくために、顧客ニーズを的確に捉え、顧客の求める適切なアドバイスができる販売体制の更なる強化、構築が重要であると認識しております。

#### (2) 原価の削減

建築費の上昇については一定程度不可抗力な面はあるものの、顧客ニーズを満たしつつ品質を確保した上で、可能な限り削減努力を継続していくことは必要不可欠であります。具体的には、メーカー及びゼネコンとの提携強化及び一部工事の分離発注、並びに間取りなど設計プランの工夫などにより、原価削減に取り組んでいくことが重要であると認識しております。

#### (3) 販売費及び一般管理費の管理

エリア・物件毎で手法の効果が異なる広告宣伝費や、中長期的な販売戸数増加を目指すための人員への先行投資を含め、常に短期的・中長期的両方の視点での費用対効果を念頭に置き、販売費及び一般管理費を管理していくことが重要であると認識しております。

#### (4) 仕入体制の強化

今後、適正価格で良質な案件の仕入を行うことが一層重要になってまいります。そのために、人員・組織体制の強化及び仕入ルートの多様化や、従来からの強みである、顧客ニーズを読み売値を正しく予想するマーケティング分析能力の向上などにより、仕入体制を強化していくことが重要であると認識しております。

#### (5) ブランディングの強化

当社グループの永続的成長のためにも、当社マンション及び当社に関するブランディングの向上も重要なポイントの一つであると認識しております。

「フージャースのマンションに住みたい」と思っただけのブランディングを目指してまいります。

#### (6) 中長期戦略の実行と事業ポートフォリオの構築

当社は中長期的な会社の経営戦略として、1. マンション分譲事業において首都圏エリア全域に、より強固な事業基盤を確立すること、2. 複合開発に引き続き積極的に取り組んでいくこと、3. フィービービジネスの強化、4. ストック型ビジネスの強化を掲げております。

中長期戦略を着実に実行し、企業価値を最大化する事業ポートフォリオを構築していくことが重要であると認識しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

##### (2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、資産合計が72,738,182千円（前年同期比29.2%増）、負債合計が57,208,051千円（前年同期比33.2%増）、純資産合計が15,530,130千円（前年同期比16.5%増）となりました。自己資本比率については、前連結会計年度末において23.7%、当連結会計年度末において21.4%となっております。

なお今後におきましても、継続的な利益成長を実現していくためのたな卸資産の取得や利益の増加に伴い、たな卸資産・現金及び預金等の資産が増加する一方で、負債・純資産の部において、借入金・前受金・利益剰余金等が増加する見込みではありますが、効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、自己資本比率20%以上を維持してまいります。

### (3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

### (4) 翌期の見通しと中長期的な会社の経営戦略

当社においては、循環的な市場環境の悪化は一定程度不可避と捉え、土地仕入案件に対して社内の投資基準を遵守する中で、過度な取得競争は避けて慎重な投資スタンスで臨んだこと、及び一部物件の販売スケジュールの調整により、次期の引渡戸数は当期に比較して減少するとともに、売上高も減少する予定です。

また、次期においても厳しい市場環境は続くものと予想し、利益率の低下とともに販売進捗のスピード低下を予想しております。しかしながら、首都圏においては団塊ジュニア層を中心に第一次取得者層の底堅いニーズが依然として存在しており、引き続き当社は、適正価格で購入者のニーズにあったマンションを供給することで、販売進捗を着実に進めてまいります。

その結果、不動産分譲事業において、商業施設とマンションの複合開発プロジェクトであります「FESTA TOWN」（埼玉県さいたま市岩槻区）、当社初の500戸超案件となる米国大手デベロッパーの販売受託プロジェクトである「グランドホライズン・トーキョーベイ」（千葉県船橋市）等を含む約1,700戸の引渡を予定しております。

なお、中長期的に3,000戸体制を目指すべく、引き続き要員の増強・社内体制の強化等を図っていくための先行投資を主な要因とし、次期においても、販売費及び一般管理費等の増加を見込んでおります。

また、不動産管理事業においては、平成21年3月期末の管理戸数は6,502戸となる予定であります。

翌平成22年3月期においては、建築費の上昇を織り込んだ上で、過度な取得競争が収束した状況下での案件を中心に土地仕入が完了しており、約2,000戸の引渡を予定しております。

また、中長期的な経営戦略といたしまして、以下の項目を掲げております。

#### マンション分譲事業

当社グループは従来、埼玉県・千葉県を中心とした首都圏エリアにおいて、新築マンション等の企画・分譲事業を展開し、お客様のニーズをとらえ、住まいとしての本質にこだわりを持った最高品質の住宅・サービスを提供することに取り組んでまいりました。

今後につきましては、既存のエリアに加え、新宿支社（平成19年10月開設）及び横浜支社（平成20年6月開設）の設立により、東京都及び神奈川県を含む首都圏エリア全域において、より強固な事業基盤を確立し、来たる仕入環境の変化に柔軟に対応してまいります。

#### 複合開発

マンション開発の発展形として、より付加価値の高い住環境を創造する、戸建や商業施設との複合開発にも引き続き積極的に取り組んでいく方針であります。

なお、取組みにあたっては、マンション事業とのシナジー効果が見込める、または他社にない当社の強みが発揮できる投資対象に限定して、リスクを十分に精査した上で積極的に収益確保に努めてまいります。

#### フィービジネスの強化

「グランドホライゾン・トーキョーベイ」において取組みを再開した販売受託事業や、リフォーム、買取・仲介事業などフィービジネスを中長期的に強化してまいります。

#### ストック型ビジネスの強化

マンション管理事業や、安定的インカムゲインを重視した優良な収益不動産の保有事業など、ストック型ビジネスへも取組みを強化していく方針であります。

フィービジネス及びストック型ビジネスへの取組みにあたっては、市場環境の変化及び当社の強みを認識しつつ、マンション分譲事業とのシナジー効果を十分勘案した上で、コア事業であるマンション分譲事業とのバランスを図りながら進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、オフィスのレイアウト変更や支社設立を中心とする、総額18,793千円の有形固定資産を取得しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	車両 運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産 分譲事業	本社機能	44,365	—	5,443	22,590	—	72,398	144
新宿支社 (東京都渋谷区)	不動産 分譲事業	支社機能	1,368	—	—	494	—	1,862	5
戸田本町 (埼玉県戸田市)	不動産 分譲事業	モデルルー ム用地	—	—	—	—	155,704 (341.9)	155,704	—
日進町 (埼玉県さいたま市大宮区)	不動産 分譲事業	モデルルー ム用地	—	—	—	—	135,123 (485.6)	135,123	—
津田沼 (千葉県船橋市)	不動産 分譲事業	高齢者 施設	196,760	8,177	—	—	179,022 (572.0)	383,960	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産分譲事業	本社機能	13,481千円
新宿支社 (東京都渋谷区)	不動産分譲事業	支社機能	747千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区)	不動産分譲事業	支店機能	110千円

##### (2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
(株)フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	2,031千円
(株)フージャース キャピタルパートナーズ	本社 (東京都千代田区)	インバーストメント事業	本社機能	182千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	326,115	326,115	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	2,240個(注)1	2,220個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,720株を総株数の上限とする (注)2、6	6,660株を総株数の上限とする (注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月18日 (注)1	1,200	9,000	256,800	492,675	256,800	512,775
平成15年12月31日 (注)2	711	9,711	5,925	498,600	6,043	518,818
平成16年1月20日 (注)3	18,000	27,711	—	498,600	—	518,818
平成16年3月31日 (注)4	1,467	29,178	12,225	510,826	12,468	531,286
平成16年5月31日 (注)5	5,000	34,178	1,672,100	2,182,926	1,672,100	2,203,386
平成16年6月21日 (注)6	500	34,678	167,210	2,350,136	167,210	2,370,596
平成16年6月30日 (注)7	54	34,732	450	2,350,586	458	2,371,055
平成16年8月20日 (注)8	69,464	104,196	—	2,350,586	—	2,371,055
平成16年8月31日 (注)9	4,374	108,570	48,603	2,399,190	48,599	2,419,655
平成16年8月31日 (注)10	54	108,624	150	2,399,340	152	2,419,808
平成16年11月30日 (注)11	36	108,660	400	2,399,740	399	2,420,208
平成17年9月30日 (注)12	45	108,705	500	2,400,240	499	2,420,708
平成18年7月1日 (注)13	217,410	326,115	—	2,400,240	—	2,420,708

(注) 1 有償公募

1株につき 発行価格 460,800円 発行価額 428,000円 資本組入額 214,000円

2 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円

3 株式分割

1株を3株に分割

平成15年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年1月20日をもって1株を3株に分割しております。

4 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円

5 有償公募

1株につき 発行価格 705,190円 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円

6 有償第三者割当

1株につき 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円

割当先及び割当株数は、三菱証券株式会社500株であります。

7 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円

8 株式分割

1株を3株に分割

平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年8月20日をもって1株を3株に分割しております。

9 新株予約権の権利行使

1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

10 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 5,555円60銭 発行価額 5,555円60銭 資本組入額 2,778円

11	新株予約権の権利行使				
	1株につき	発行価格	22,223円	発行価額	22,223円
					資本組入額 11,112円
12	新株予約権の権利行使				
	1株につき	発行価格	22,223円	発行価額	22,223円
					資本組入額 11,112円

13 株式分割

1株を3株に分割

平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年7月1日をもって1株を3株に分割しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	22	31	51	2	6,189	6,318	—
所有株式数(株)	—	19,830	3,808	88,951	51,526	11	161,989	326,115	—
所有株式数の割合(%)	—	6.08	1.17	27.28	15.80	0.00	49.67	100.00	—

(注) 1 自己株式10,559株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が35株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	82,000	25.14
廣岡 哲也	東京都文京区	55,936	17.15
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	18,260	5.60
カセイバンクオーデイナリーアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,600	2.02
エイチエスビーシーファンドサービシズ クライアントアカウント500ピー常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	5,994	1.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,170	1.59
フージャース社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1	4,741	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,556	1.40
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービ スルクセンブルグジャスデックセキュリテ ィーズ常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	4,100	1.26
ユービーエスエージーロンドンアカウントア イビービーノンセグアカウント常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区2-3-14	3,939	1.21
計	—	191,296	58.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,170株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,556株

2 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

3 前事業年度末現在筆頭株主でありました廣岡哲也は、保有する当社株式の一部を株式会社ティ・エイチ・ワンに平成19年9月6日付で譲渡しております。これにより、株式会社ティ・エイチ・ワンは、当事業年度末では主要株主である筆頭株主となり、廣岡哲也は第2位の主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	326,115	—	—
総株主の議決権	—	315,556	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35株(議決権35個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区丸の内1-8-1	10,559	—	10,559	3.24
計	—	10,559	—	10,559	3.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数（注）1	当社取締役2名 当社監査役3名 当社従業員40名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（注）2	2,565株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	453,600円
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 退職及び当社子会社「株式会社フージャースハート」との合併により、付与対象者の区分及び人数が、事業年度末現在においては、取締役2名・監査役3名・従業員69名・子会社従業員4名、提出日の前月末現在においては、取締役2名・監査役3名・従業員68名・子会社従業員4名、となっております。

2 新株予約権の行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項、事業年度末現在、及び提出日の前月末現在の状況については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年5月2日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月7日～平成19年6月22日)	3,700 (上限)	300,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,700	296,282
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	3,717
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	1.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	1.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年7月27日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月30日～平成19年8月31日)	4,300 (上限)	300,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,159	198,982
残存決議株式の総数及び価額の総額	141	101,017
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.3	33.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.3	33.7

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,559	—	10,559	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと（配当性向主義）を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成20年3月期の配当につきましては、1株当たり750円の間配当に加え、1株当たり770円の期末配当（中間配当と期末配当を合わせた通期の配当金額は、1株当たり1,520円）としており、通期の配当性向（連結）は15.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業拡大に活用することで更なる利益拡大を目指し、株主の皆様のご期待に応じてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	236,667	750
平成20年6月21日 定時株主総会決議	242,978	770

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,040,000 □595,000	○924,000 □306,000	594,000	575,000 □180,000	94,500
最低(円)	※230,000 □248,000	○518,000 □188,000	294,000	449,000 □90,100	30,050

（注）1 当社株式は、平成15年10月1日から東京証券取引所市場第二部に上場されたため、第10期の株価は、平成15年9月30日までは日本証券業協会、平成15年10月1日から平成16年3月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第10期の最高・最低株価のうち、※印は、日本証券業協会におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されたため、第11期の株価は、平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成16年9月1日から平成17年3月31日までは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第11期の最高・最低株価のうち、○印は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 第12期以降の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	53,000	49,000	40,400	38,900	41,500	39,900
最低(円)	40,550	35,950	33,600	30,050	33,200	34,000

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス（現、株式会社コスモスイニシア）入社 平成6年12月 株式会社フージャース（現、株式会社フージャースコーポレーション）設立 代表取締役就任（現任） 平成14年10月 株式会社フージャースリビングサービス代表取締役就任（現任） 平成15年4月 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任（現任）	注5	55,936
常務取締役	新宿支社長 企画開発本部長	小川 栄一	昭和39年12月6日	昭和63年4月 株式会社リクルートコスモス（現、株式会社コスモスイニシア）入社 平成13年7月 当社入社 平成13年8月 経営企画室長 平成13年11月 企画部長 平成14年2月 当社取締役就任 平成14年10月 株式会社フージャースリビングサービス取締役就任（現任） 平成15年2月 企画開発部長（組織変更のため） 平成15年4月 当社常務取締役就任（現任） 平成16年6月 株式会社フージャースハート 取締役就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ取締役就任（現任） 平成18年3月 企画開発本部長（組織変更のため） （現任） 平成19年10月 新宿支社長（現任） 平成20年3月 株式会社トゥモロープラザ代表取締役就任（現任）	注5	1,808
取締役	—	澤田 貴司	昭和32年7月12日	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年5月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成10年11月 同社取締役副社長就任 平成17年5月 コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社 代表取締役会長兼CEO就任（現任） 平成17年10月 株式会社リヴァンプ設立 代表取締役就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	注5	—
取締役	事業推進本部長 経営企画本部長	早川 敦	昭和32年3月13日	昭和54年4月 前田建設工業株式会社入社 昭和62年2月 株式会社リクルートコスモス（現、株式会社コスモスイニシア）入社 平成14年4月 株式会社P&Cコーポレーション代表取締役 当社入社 平成18年6月 当社執行役員就任 平成18年10月 営業推進本部長 平成19年8月 事業推進本部長（組織変更のため） （現任） 平成20年4月 経営企画本部長（現任） 平成20年6月 当社取締役就任（現任）	注5	100
取締役	設計本部長 管理本部長	諸橋 洋一	昭和38年4月9日	昭和61年4月 東海興業株式会社入社 平成2年9月 株式会社リクルートコスモス（現、株式会社コスモスイニシア）入社 平成15年2月 当社入社 建築監理部長 平成16年10月 企画設計部長（組織変更のため） 平成18年3月 事業計画部長兼建築管理部長（組織変更のため） 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年8月 設計本部長（現任） 平成20年4月 管理本部長（現任） 平成20年4月 株式会社フージャースリビングサービス取締役就任（現任） 平成20年6月 当社取締役就任（現任）	注5	294

常勤監査役	—	中井啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス（現、株式会社コスモスイニシア）入社 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任（現任） 株式会社フージャースリビングサービス監査役就任（現任） 株式会社フージャースハート監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任（現任）	注6	160	
監査役	—	早川美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月	株式会社リクルートコスモス（現、株式会社コスモスイニシア）入社 司法試験合格 弁護士登録（第一東京弁護士会） 岡村総合法律事務所入所（在籍中） 当社監査役就任（現任）	注7	1	
監査役	—	宮坂るみ子	昭和34年3月22日	昭和52年4月 昭和60年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成17年6月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス（現、株式会社コスモスイニシア）入社 株式会社ゼファー監査役就任 株式会社スペースデザイン入社 当社監査役就任（現任）	注6	1	
計								58,300

- (注) 1 取締役澤田貴司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中井啓之、早川美恵子、宮坂るみ子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、企画開発本部企画開発第一部長矢島敏明、企画開発本部企画開発第二部長浅井列、営業本部長田中耕介であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
飯田 潤	昭和37年8月7日	昭和61年4月 平成2年1月 平成6年11月 平成7年10月 平成10年4月 平成14年2月 平成17年6月	株式会社アスキー入社 千賀総合法律事務所入所 司法書士登録（東京司法書士会） 飯田総合法律事務所開業 所長就任（現任） 司法試験合格 弁護士登録（東京弁護士会） 当社監査役就任 当社監査役退任	324

- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、当面の間は、会社法上の「委員会設置会社」に移行する予定はありません。現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能していること、そして当社の事業規模等を考慮しますと、現在の監査役制度が適切であると考えております。

#### 取締役会

当社の取締役会は、当連結会計年度において3名(社内2名)で構成されており、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

#### 監査役会

当社の監査役会は、当連結会計年度において3名で構成し、常勤監査役を含め全員が、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。これにより透明性を確保し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。

会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

#### その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定しております。また、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として内部通報規程を制定し、内部通報窓口(監査役3名)及び内部通報ポストを設置しております。

これらの規程及び仕組みを徹底することで、リスク管理体制の強化を図っていく所存であります。

### (3) 役員報酬の内容

#### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	3名	44,234千円(社外取締役1名に対する報酬はありません)
監査役	3名	9,100千円(すべて社外監査役)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
内部統制報告制度の支援業務	3,680千円

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役等に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善される体制を構築しております。

監査役は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、内部監査室等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新日本監査法人	指定社員	業務執行社員	吉野 保則
新日本監査法人	指定社員	業務執行社員	佐藤 明典
新日本監査法人	指定社員	業務執行社員	金子 裕子

(注) 1 上記公認会計士3名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務遂行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
会計士補等	8名

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合に、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役と社外監査役に対しては、会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,580,058		3,674,870	
2 売掛金		1,364,339		66,269	
3 有価証券		14,916		—	
4 営業投資有価証券		155,500		101,100	
5 販売用不動産	※1	5,426,876		8,049,869	
6 仕掛販売用不動産	※1	39,620,325		57,165,827	
7 前渡金		294,210		179,796	
8 前払費用		850,513		862,964	
9 繰延税金資産		140,636		183,405	
10 その他		364,245		679,363	
貸倒引当金		△ 366		△ 398	
流動資産合計		54,811,255	97.4	70,963,068	97.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		338,193		339,375	
減価償却累計額		△ 10,329		△ 31,312	
(2) 車両運搬具		16,594		16,594	
減価償却累計額		△ 8,601		△ 11,151	
(3) 器具及び備品		31,413		39,825	
減価償却累計額		△ 12,713		△ 16,740	
(4) 土地		492,599		497,948	
有形固定資産合計		847,156	1.5	834,538	1.1
2 無形固定資産		36,780	0.1	34,898	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		194,409		423,421	
(2) 関係会社株式		50,000		85,000	
(3) 長期貸付金		3,679		5,014	
(4) 繰延税金資産		8,166		—	
(5) その他		337,685		393,145	
貸倒引当金		△ 997		△ 905	
投資その他の資産合計		592,944	1.0	905,676	1.2
固定資産合計		1,476,880	2.6	1,775,114	2.4
資産合計		56,288,135	100.0	72,738,182	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,563,446		16,677,952	
2 短期借入金	※1、3	5,175,000		100,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	11,250,000		12,325,000	
4 未払法人税等		1,539,387		1,264,254	
5 前受金		1,484,646		1,767,225	
6 預り金		597,395		562,966	
7 その他		624,126		756,303	
流動負債合計		36,234,002	64.4	33,453,702	46.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	6,691,000		23,469,000	
2 繰延税金負債		23,938		3,669	
3 その他		2,890		281,679	
固定負債合計		6,717,828	11.9	23,754,349	32.6
負債合計		42,951,831	76.3	57,208,051	78.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,400,240		2,400,240	
2 資本剰余金		2,420,708		2,420,708	
3 利益剰余金		8,725,882		11,484,560	
4 自己株式		△ 235,800		△ 731,065	
株主資本合計		13,311,030	23.7	15,574,444	21.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		24,717		△ 44,713	
評価・換算差額等合計		24,717	0.0	△ 44,713	△ 0.0
III 少数株主持分		556	0.0	400	0.0
純資産合計		13,336,304	23.7	15,530,130	21.4
負債・純資産合計		56,288,135	100.0	72,738,182	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			37,640,772	100.0	51,286,219	100.0
II 売上原価			28,279,229	75.1	40,004,810	78.0
売上総利益			9,361,542	24.9	11,281,409	22.0
III 販売費及び一般管理費	※1		3,747,671	10.0	5,111,232	10.0
営業利益			5,613,870	14.9	6,170,177	12.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,714			8,081	
2 受取配当金		1,353			1,714	
3 投資有価証券売却益		37,080			19,945	
4 解約金収入		26,500			45,154	
5 紹介手数料収入		42,288			45,258	
6 その他		11,304	120,240	0.3	16,146	136,300
V 営業外費用						
1 支払利息		298,991			603,855	
2 支払手数料		19,659			142,601	
3 解約違約金		12,910			—	
4 その他		2,036	333,597	0.9	16,481	762,938
經常利益			5,400,514	14.3	5,543,539	10.8
VI 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	182			—	
2 固定資産除却損	※3	—			1,112	
3 投資有価証券評価損		—			50,890	
4 会員権売却損		67	250	0.0	—	52,003
税金等調整前当期純利益			5,400,263	14.3	5,491,536	10.7
法人税、住民税及び事業税		2,208,211			2,334,347	
法人税等調整額		11,106	2,219,317	5.8	△ 44,739	2,289,608
少数株主損失			21	0.0		274
当期純利益			3,180,967	8.5	3,202,201	6.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	5,878,558	△235,800	10,463,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1	—	—	△327,727	—	△327,727
役員賞与(注)2	—	—	△5,916	—	△5,916
当期純利益	—	—	3,180,967	—	3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,847,323	—	2,847,323
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	8,725,882	△235,800	13,311,030

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	46,356	46,356	—	10,510,062
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	—	—	△327,727
役員賞与(注)2	—	—	—	△5,916
当期純利益	—	—	—	3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△21,638	△21,638	556	△21,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,638	△21,638	556	2,826,241
平成19年3月31日残高(千円)	24,717	24,717	556	13,336,304

(注) 1 剰余金の配当のうち140,146千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	8,725,882	△ 235,800	13,311,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 424,247	—	△ 424,247
当期純利益	—	—	3,202,201	—	3,202,201
自己株式の取得	—	—	—	△ 495,265	△ 495,265
新規連結に伴う減少高	—	—	△ 19,275	—	△ 19,275
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,758,678	△ 495,265	2,263,413
平成20年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	11,484,560	△ 731,065	15,574,444

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	24,717	24,717	556	13,336,304
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 424,247
当期純利益	—	—	—	3,202,201
自己株式の取得	—	—	—	△ 495,265
新規連結に伴う減少高	—	—	—	△ 19,275
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 69,430	△ 69,430	△ 156	△ 69,586
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 69,430	△ 69,430	△ 156	2,193,826
平成20年3月31日残高(千円)	△ 44,713	△ 44,713	400	15,530,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,400,263	5,491,536
2 減価償却費		63,841	180,912
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,228	△ 60
4 受取利息及び受取配当金		△ 3,068	△ 9,795
5 支払利息		298,991	603,855
6 固定資産売却損		182	—
7 固定資産除却損		—	1,112
8 投資有価証券売却益		△ 37,080	△ 19,945
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△ 1,352,848	1,298,070
10 営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△ 110,350	54,399
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 18,305,011	△ 20,308,967
12 前渡金の増減額 (増加:△)		△ 13,024	114,413
13 前払費用の増減額 (増加:△)		△ 39,631	1,210
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		6,302,432	1,114,505
15 未収消費税等の増減額 (増加:△)		△ 227,233	227,233
16 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 21,177	17,650
17 前受金の増減額 (減少:△)		△ 631,144	280,854
18 預り金の増減額 (減少:△)		452,225	△ 34,428
19 役員賞与の支払額		△ 5,916	—
20 その他		65,808	△ 153,030
小計		△ 8,161,512	△ 11,140,473
21 利息及び配当金の受取額		3,164	9,781
22 利息の支払額		△ 333,521	△ 612,847
23 法人税等の支払額		△ 2,320,090	△ 2,607,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,811,958	△ 14,351,021

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 177,997	△ 18,793
2 無形固定資産の取得による支出		△ 14,834	△ 8,260
3 投資有価証券の取得による支出		△ 446,326	△ 763,620
4 投資有価証券の売却による収入		398,518	412,414
5 投資有価証券の償還による収入		—	15,000
6 関係会社株式の取得による支出		—	△ 85,000
7 貸付けによる支出		—	△ 2,000
8 貸付金の回収による収入		545	664
9 会員権の取得による支出		△ 14,448	—
10 その他		238	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 254,304	△ 448,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		4,625,000	△ 5,075,000
2 長期借入れによる収入		16,150,000	29,193,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 5,789,000	△ 11,340,000
4 少数株主からの払込による収入		578	118
5 自己株式の取得による支出		—	△ 495,265
6 配当金の支払額		△ 326,663	△ 421,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,659,914	11,861,684
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		3,593,651	△ 2,937,681
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,986,406	6,580,058
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	32,493
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,580,058	3,674,870

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称  <b>(株)</b>フージャースリビングサービス  <b>(株)</b>フージャースキャピタル                      パートナーズ                      フージャース・アライアンス・ファン                      ド  <b>(株)</b>フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。                      フージャース・アライアンス・ファン                      ドは重要性が増したため、当連結                      会計年度より連結の範囲に含めてお                      ります。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称  <b>(有)</b>マイホームライナー                      (連結の範囲から除いた理由)  <b>(有)</b>マイホームライナーは、小規模会                      社であり、合計の総資産、売上高、                      当期純損益及び利益剰余金(持分に見                      合う額)等は、いずれも連結財務諸表                      に重要な影響を及ぼしていないため                      であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社の名称  <b>(株)</b>フージャースリビングサービス  <b>(株)</b>フージャースキャピタル                      パートナーズ                      フージャース・アライアンス・ファン                      ド  <b>(有)</b>マイホームライナー  <b>(有)</b>マイホームライナーは重要性が                      増したため、当連結会計年度より連                      結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称  <b>(株)</b>トゥモロープラザ                      (連結の範囲から除いた理由)  <b>(株)</b>トゥモロープラザは、小規模会                      社であり、合計の総資産、売上高、当                      期純損益及び利益剰余金(持分に見合                      う額)等は、いずれも連結財務諸表に                      重要な影響を及ぼしていないため                      であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。                      なお、非連結子会社<b>(有)</b>マイホームライ                      ナーは、当期純損益及び利益剰余金等                      に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全                      体としても重要性がないため、持分法                      を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。                      なお、非連結子会社<b>(株)</b>トゥモロープラ                      ザは、当期純損益及び利益剰余金等                      に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全                      体としても重要性がないため、持分法                      を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年 度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等                      フージャース・アライアンス・ファン                      ドの決算日は、12月31日でありま                      す。連結財務諸表を作成するに当っ                      ては同日現在の財務諸表を使用し、連                      結決算日との間に生じた重要な取引                      については、連結上必要な調整を行                      っております。                      その他の連結子会社の決算日は、連                      結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券(営業投資有価証券                      を含む)                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく                      時価法                      (評価差額は全部純資産直入法によ                      り処理し、売却原価は移動平均法                      による)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動                      産                      個別法による原価法                      ii) 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券(営業投資有価証券                      を含む)                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動                      産                      同左                      ii) 貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具 5～10年、器具及び備品 4～10年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ258千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,335,748千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当連結会計年度から関係会社株式として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 28,992,782 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務           <ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金 5,175,000 千円</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000 千円</li> <li>長期借入金 6,691,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <p>顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958 千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>販売用不動産 2,447,013 千円</li> <li>仕掛販売用不動産 34,733,185 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務           <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定の長期借入金 12,325,000 千円</li> <li>長期借入金 23,469,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <p>顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,104,880 千円</p>
<p>※3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</li> <li>借入実行残高 550,000 千円</li> <li style="border-top: 1px solid black;">差引額 2,450,000 千円</li> </ul>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売促進費 1,652,875 千円</li> <li>・人件費 978,241 千円</li> <li>・貸倒引当金繰入額 1,228 千円</li> </ul> <p>※2 固定資産売却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車両運搬具 182 千円</li> </ul>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売促進費 1,976,793 千円</li> <li>・人件費 1,313,449 千円</li> <li>・貸倒引当金繰入額 32 千円</li> </ul> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 600 千円</li> <li>・器具及び備品 511 千円</li> <li style="border-top: 1px solid black;">計 1,112 千円</li> </ul>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,705	217,410	—	326,115

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,146	1,300	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	187,580	580	平成18年9月30日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115	—	—	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,700	7,859	—	10,559

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	236,667	750	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,978	770	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>6,580,058</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>3,674,870</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>6,580,058</u>	現金及び現金同等物 <u>3,674,870</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース総額が300万円を超えるものがないため記載を省略しております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="845 492 1404 649"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,791千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="845 784 1404 918"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,791千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table data-bbox="845 1097 1404 1187"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="845 1366 1404 1500"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,500千円</u></td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	632千円	<u>期末残高相当額</u>	<u>4,791千円</u>	1年以内	1,084千円	1年超え	3,706千円	<u>合計</u>	<u>4,791千円</u>	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	632千円	1年以内	6,000千円	1年超え	46,500千円	<u>合計</u>	<u>52,500千円</u>
	器具及び備品																								
取得価額相当額	5,424千円																								
減価償却累計額相当額	632千円																								
<u>期末残高相当額</u>	<u>4,791千円</u>																								
1年以内	1,084千円																								
1年超え	3,706千円																								
<u>合計</u>	<u>4,791千円</u>																								
支払リース料	632千円																								
減価償却費相当額	632千円																								
1年以内	6,000千円																								
1年超え	46,500千円																								
<u>合計</u>	<u>52,500千円</u>																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,000	66,720	60,720
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	6,000	66,720	60,720
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	134,110	114,689	△19,420
債券			
国債・地方債等	14,985	14,916	△69
小計	149,096	129,605	△19,490
合計	155,096	196,325	41,229

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
398,926	37,080	400

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	168,500
合計	168,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	15,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	15,000	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,000	21,680	15,680
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	6,000	21,680	15,680
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	207,663	102,759	△ 104,904
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	207,663	102,759	△ 104,904
合計	213,663	124,439	△ 89,224

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
413,832	19,945	9,251

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	400,082
合計	400,082

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動のリスクがありますが、この金利変動リスクは借入金の利息と相殺される性質のものであります。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、稟議申請後、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

同上

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首 (株)	7,365
付与 (株)	—
失効 (株)	285
権利行使 (株)	—
未行使残 (株)	7,080

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注)平成18年7月1日付で、当社株式1株を3株に分割したことにより、ストックオプションの数、権利行使価格が調整されております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首 (株)	7,080
付与 (株)	—
失効 (株)	360
権利行使 (株)	—
未行使残 (株)	6,720

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">115,862千円</td> </tr> <tr> <td>販売原価否認</td> <td style="text-align: right;">11,407</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">9,074</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,955</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,678千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,864</td> </tr> </table>	未払事業税否認	115,862千円	販売原価否認	11,407	一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904	未払賞与否認	9,074	その他有価証券評価差額金	8,166	その他	3,539	繰延税金資産合計	149,955	その他有価証券評価差額金	△24,678千円	その他	△412	繰延税金負債合計	△25,091	繰延税金資産の純額	124,864	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">96,189千円</td> </tr> <tr> <td>販売原価否認</td> <td style="text-align: right;">71,364</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">8,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,115</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,735</td> </tr> </table>	未払事業税否認	96,189千円	販売原価否認	71,364	一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539	未払賞与否認	8,950	その他	5,071	繰延税金資産合計	186,115	その他有価証券評価差額金	△6,380千円	繰延税金負債合計	△6,380	繰延税金資産の純額	179,735
未払事業税否認	115,862千円																																								
販売原価否認	11,407																																								
一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904																																								
未払賞与否認	9,074																																								
その他有価証券評価差額金	8,166																																								
その他	3,539																																								
繰延税金資産合計	149,955																																								
その他有価証券評価差額金	△24,678千円																																								
その他	△412																																								
繰延税金負債合計	△25,091																																								
繰延税金資産の純額	124,864																																								
未払事業税否認	96,189千円																																								
販売原価否認	71,364																																								
一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539																																								
未払賞与否認	8,950																																								
その他	5,071																																								
繰延税金資産合計	186,115																																								
その他有価証券評価差額金	△6,380千円																																								
繰延税金負債合計	△6,380																																								
繰延税金資産の純額	179,735																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																								

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業  <b>(株)</b>フージャースコーポレーション                      不動産分譲事業                      (内容：新築マンション等の分譲)</p> <p>被結合企業  <b>(株)</b>フージャースハート                      不動産販売代理事業                      (内容：マンション販売を業務受託)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式                      連結財務諸表提出会社を存続会社、<b>(株)</b>フージャースハートを消滅会社とする吸収合併。                      なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後の企業の名称  <b>(株)</b>フージャースコーポレーション</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要                      連結財務諸表提出会社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、完全子会社である<b>(株)</b>フージャースハートと平成18年4月1日に合併致しました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要                      上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,264,124	368,647	8,000	37,640,772	—	37,640,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,639	—	33,639	(33,639)	—
計	37,264,124	402,287	8,000	37,674,412	(33,639)	37,640,772
営業費用	31,693,159	320,791	46,017	32,059,968	(33,066)	32,026,901
営業利益又は営業損失(△)	5,570,965	81,495	△38,017	5,614,443	(572)	5,613,870
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	56,054,305	245,423	387,416	56,687,145	(399,009)	56,288,135
減価償却費	63,553	288	—	63,841	—	63,841
資本的支出	192,831	—	—	192,831	—	192,831

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,755,744	528,390	2,085	51,286,219	—	51,286,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40,540	—	40,540	(40,540)	—
計	50,755,744	568,930	2,085	51,326,759	(40,540)	51,286,219
営業費用	44,595,847	461,990	98,903	45,156,741	(40,698)	45,116,042
営業利益又は営業損失(△)	6,159,896	106,940	△ 96,818	6,170,018	158	6,170,177
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	72,511,962	309,824	313,277	73,135,064	(396,882)	72,738,182
減価償却費	180,624	288	—	180,912	—	180,912
資本的支出	27,053	—	—	27,053	—	27,053

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業 ……新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業 ……マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業 ……ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

同上

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

同上

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

同上

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)											
1株当たり純資産額	41,234円17銭	1株当たり純資産額	49,213円87銭										
1株当たり当期純利益	9,835円56銭	1株当たり当期純利益	10,081円78銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,832円33銭												
<p>当社は平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	32,478円85銭	1株当たり当期純利益	9,248円16銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	9,235円21銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前連結会計年度													
1株当たり純資産額	32,478円85銭												
1株当たり当期純利益	9,248円16銭												
潜在株式調整後													
1株当たり当期純利益	9,235円21銭												

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,336,304	15,530,130
普通株式に係る純資産額(千円)	13,335,748	15,529,730
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	556	400
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	2,700	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	323,415	315,556

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,180,967	3,202,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,180,967	3,202,201
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	323,415	317,622
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	106	—
普通株式増加数(株)	106	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,240個 (普通株式6,720株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 : 3,700株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.13%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 : 3億円(上限)</p> <p>(5) 取得の期間 : 平成19年5月7日から : 平成19年6月22日まで</p> <p>2 上記に基づき自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 : 3,700株</p> <p>(3) 取得価額の総額 : 296,282千円</p> <p>(4) 買付の期間 : 平成19年5月8日から : 平成19年6月4日まで</p> <p>(5) 買付方法 : 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,175,000	100,000	1.625	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,250,000	12,325,000	2.022	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,691,000	23,469,000	2.248	平成21年6月30日～ 平成23年10月31日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	23,116,000	35,894,000		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
11,969,000	8,000,000	3,500,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,311,634		3,312,221	
2 売掛金		1,303,540		—	
3 有価証券		14,916		—	
4 販売用不動産	※1	5,426,876		8,049,869	
5 仕掛販売用不動産	※1	39,620,325		57,165,827	
6 貯蔵品		24,103		24,464	
7 前渡金		294,210		179,796	
8 前払費用		850,513		862,182	
9 繰延税金資産		137,265		179,788	
10 未収入金		19,222		413,977	
11 未収消費税		227,233		—	
12 短期差入保証金		9,455		5,340	
13 その他		83,437		228,907	
流動資産合計		54,322,735	96.9	70,422,376	97.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		328,758		329,939	
減価償却累計額		△ 10,072	318,685	△ 30,054	299,885
(2) 構築物		9,435		9,435	
減価償却累計額		△ 257	9,178	△ 1,257	8,177
(3) 車両運搬具		16,594		16,594	
減価償却累計額		△ 8,601	7,992	△ 11,151	5,443
(4) 器具及び備品		31,413		39,825	
減価償却累計額		△ 12,713	18,700	△ 16,740	23,084
(5) 土地			492,599		497,948
有形固定資産合計			847,156		834,538
2 無形固定資産					
(1) 借地権			463		463
(2) ソフトウェア			35,200		33,606
(3) その他			565		565
無形固定資産合計			36,229		34,635
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			69,720		291,774
(2) 関係会社株式			70,000		145,000
(3) 長期貸付金			3,679		5,014
(4) 関係会社長期貸付金			380,000		500,000
(5) 長期前払費用			12,076		13,551
(6) 繰延税金資産			—		75,870
(7) 長期差入保証金			268,451		327,686
(8) その他			46,267		46,244
貸倒引当金			△ 2,010		△ 196,383
投資その他の資産合計			848,184	1.5	1,208,758
固定資産合計			1,731,569	3.1	2,077,933
資産合計			56,054,305	100.0	72,500,309

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		15,171,414		16,504,186	
2 買掛金		388,630		169,884	
3 短期借入金	※1、3	5,175,000		100,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	11,250,000		12,325,000	
5 未払金		489,160		594,164	
6 未払費用		85,762		103,362	
7 未払法人税等		1,511,591		1,232,076	
8 未払消費税等		—		16,727	
9 前受金		1,484,646		1,764,630	
10 預り金		506,048		481,884	
11 前受収益		18,446		15,943	
12 その他		3,237		—	
流動負債合計		36,083,939	64.4	33,307,858	45.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	6,691,000		23,469,000	
2 繰延税金負債		23,526		—	
3 その他		2,890		281,679	
固定負債合計		6,717,416	12.0	23,750,679	32.8
負債合計		42,801,355	76.4	57,058,537	78.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,400,240		2,400,240	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,420,708		2,420,708		
資本剰余金合計			2,420,708		2,420,708	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,150		2,150		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,000,000		4,000,000		
繰越利益剰余金		5,629,679		7,340,438		
利益剰余金合計			8,631,829		11,342,588	
4 自己株式			△ 235,800		△ 731,065	
株主資本合計			13,216,978	23.6	15,432,471	21.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			35,971		9,299	
評価・換算差額等合計			35,971	0.0	9,299	0.0
純資産合計			13,252,949	23.6	15,441,771	21.3
負債・純資産合計			56,054,305	100.0	72,500,309	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※ 1	37,141,290	37,264,124	50,119,667	50,736,979	
1 不動産販売高		—		161,859		
2 販売代理手数料		122,834		455,452		
3 その他収入					100.0	100.0
II 売上原価						
1 不動産販売原価		27,999,727	28,043,815	39,407,875	39,595,691	78.0
2 その他原価		44,088		187,816		
売上総利益				9,220,308		
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		1,649,965	3,649,085	2,011,394	5,007,538	9.9
2 販売手数料		49,153		195,138		
3 広告宣伝費		83,823		91,309		
4 役員報酬	61,751	53,334				
5 人件費	903,810	1,211,276				
6 旅費交通費	53,616	78,256				
7 消耗品費	69,134	118,791				
8 租税公課	240,626	349,877				
9 減価償却費	24,514	24,116				
10 賃借料	153,945	166,465				
11 支払手数料	230,031	463,669				
12 その他	128,713	243,907				
営業利益		5,571,223	15.0	6,133,749	12.1	
IV 営業外収益						
1 受取利息	4,738	85,760	14,428	120,401	0.3	
2 有価証券利息	24		14			
3 受取配当金	840		920			
4 解約金収入	26,500		45,154			
5 紹介手数料収入	42,288		45,258			
6 その他	11,369		14,625			
V 営業外費用						
1 支払利息	298,991	331,257	603,855	946,411	1.9	
2 支払手数料	17,640		141,013			
3 貸倒引当金繰入額	—		194,373			
4 その他	14,625		7,168			
経常利益		5,325,726	14.3	5,307,739	10.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		350		—	
2 抱合株式消滅差益		320,710	321,060	0.9	—
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	182		—	
2 固定資産除却損	※3	—		1,112	
3 関係会社株式評価損		—		10,000	
4 会員権売却損		67	250	0.0	11,112
税引前当期純利益			5,646,537	15.2	5,296,627
法人税、住民税及び事業税		2,166,001		2,285,241	
法人税等調整額		11,998	2,178,000	5.9	△ 123,621
当期純利益			3,468,536	9.3	3,135,006

売上原価明細書

(イ)不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		7,295,272	26.1	12,600,811	32.0
建物原価		20,704,454	73.9	26,807,063	68.0
計		27,999,727	100.0	39,407,875	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	2,000,000	3,494,786	△ 235,800	10,082,085	
事業年度中の 変動額									
別途積立金の積立 (注)2	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
剰余金の配当 (注)1	—	—	—	—	—	△ 327,727	—	△ 327,727	
役員賞与(注)2	—	—	—	—	—	△ 5,916	—	△ 5,916	
当期純利益	—	—	—	—	—	3,468,536	—	3,468,536	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	2,134,892	—	3,134,892	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	5,629,679	△ 235,800	13,216,978	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808	10,120,893
事業年度中の 変動額			
別途積立金の積立 (注)2	—	—	—
剰余金の配当 (注)1	—	—	△ 327,727
役員賞与(注)2	—	—	△ 5,916
当期純利益	—	—	3,468,536
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 2,836	△ 2,836	△ 2,836
事業年度中の変動 額合計(千円)	△ 2,836	△ 2,836	3,132,056
平成19年3月31日 残高(千円)	35,971	35,971	13,252,949

(注) 1 剰余金の配当のうち、140,146千円につきましては平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	5,629,679	△ 235,800	13,216,978	
事業年度中の 変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△ 1,000,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 424,247	—	△ 424,247	
当期純利益	—	—	—	—	—	3,135,006	—	3,135,006	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 495,265	△ 495,265	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	1,710,759	△ 495,265	2,215,493	
平成20年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	4,000,000	7,340,438	△ 731,065	15,432,471	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	35,971	35,971	13,252,949
事業年度中の 変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 424,247
当期純利益	—	—	3,135,006
自己株式の取得	—	—	△ 495,265
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△ 26,671	△ 26,671	△ 26,671
事業年度中の変動 額合計(千円)	△ 26,671	△ 26,671	2,188,821
平成20年3月31日 残高(千円)	9,299	9,299	15,441,771

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ258千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,252,949千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度において、関係会社出資金として掲記されていたものは当事業年度から関係会社株式として表示しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 28,992,782 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金 5,175,000 千円</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000 千円</li> <li>長期借入金 6,691,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <p>顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958 千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>販売用不動産 2,447,013 千円</li> <li>仕掛販売用不動産 34,733,185 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定の長期借入金 12,325,000 千円</li> <li>長期借入金 23,469,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <p>顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,104,880 千円</p>
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結していません。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</li> <li>借入実行残高 550,000 千円</li> <li style="border-top: 1px solid black;">差引額 2,450,000 千円</li> </ul>	<p>_____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 その他収入の内容		※1 その他収入の内容	
・たな卸資産の一時的貸貸等	65,584 千円	・たな卸資産の一時的貸貸等	336,131 千円
・ローン取扱手数料	55,700 千円	・ローン取扱手数料	67,800 千円
・その他	1,550 千円	・その他	51,520 千円
計	122,834 千円	計	455,452 千円
※2 固定資産売却損の内容		※3 固定資産除却損の内容	
・車両運搬具	182千円	・建物	600 千円
		・器具及び備品	511 千円
		計	1,112 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,700	7,859	—	10,559

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超え</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超え</td> <td style="text-align: right;">46,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,500千円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	632千円	期末残高相当額	4,791千円	1年以内	1,084千円	1年超え	3,706千円	合計	4,791千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	632千円	1年以内	6,000千円	1年超え	46,500千円	合計	52,500千円
	器具及び備品																								
取得価額相当額	5,424千円																								
減価償却累計額相当額	632千円																								
期末残高相当額	4,791千円																								
1年以内	1,084千円																								
1年超え	3,706千円																								
合計	4,791千円																								
支払リース料	632千円																								
減価償却費相当額	632千円																								
1年以内	6,000千円																								
1年超え	46,500千円																								
合計	52,500千円																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

同上

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">113,354千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>販売原価否認</td><td style="text-align: right;">11,407</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,339</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,418</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,678千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,678</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>113,739</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	113,354千円	一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904	販売原価否認	11,407	未払賞与否認	8,339	貸倒引当金	403	その他	3,008	<hr/>		繰延税金資産合計	138,418	その他有価証券評価差額金	△24,678千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△24,678	<hr/>		繰延税金資産の純額	<u>113,739</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">93,612千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">4,539</td></tr> <tr><td>販売原価否認</td><td style="text-align: right;">71,364</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,433</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,039</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 6,380千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 6,380</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>255,659</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	93,612千円	一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539	販売原価否認	71,364	未払賞与否認	8,179	貸倒引当金	79,908	その他	4,433	<hr/>		繰延税金資産合計	262,039	その他有価証券評価差額金	△ 6,380千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 6,380	<hr/>		繰延税金資産の純額	<u>255,659</u>
未払事業税否認	113,354千円																																																				
一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904																																																				
販売原価否認	11,407																																																				
未払賞与否認	8,339																																																				
貸倒引当金	403																																																				
その他	3,008																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	138,418																																																				
その他有価証券評価差額金	△24,678千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	△24,678																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産の純額	<u>113,739</u>																																																				
未払事業税否認	93,612千円																																																				
一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539																																																				
販売原価否認	71,364																																																				
未払賞与否認	8,179																																																				
貸倒引当金	79,908																																																				
その他	4,433																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	262,039																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 6,380千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	△ 6,380																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産の純額	<u>255,659</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>合併差益等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.31</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.57</u></td></tr> </table>	法定実行税率	40.69%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.04	合併差益等永久に益金に算入されない項目	△2.31	住民税均等割等	0.06	その他	0.09	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.57</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実行税率	40.69%																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.04																																																				
合併差益等永久に益金に算入されない項目	△2.31																																																				
住民税均等割等	0.06																																																				
その他	0.09																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.57</u>																																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が(株)フージャースハートより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。</p>	—————

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額 40,978円 15銭	1株当たり純資産額 48,935円 12銭								
1株当たり当期純利益 10,724円 72銭	1株当たり当期純利益 9,870円 23銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10,721円 20銭									
<p>当社は平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	31,275円53銭	1株当たり当期純利益	8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,501円62銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度									
1株当たり純資産額	31,275円53銭								
1株当たり当期純利益	8,513円54銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,501円62銭								

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,252,949	15,441,771
普通株式に係る純資産額(千円)	13,252,949	15,441,771
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	2,700	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	323,415	315,556

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,468,536	3,135,006
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,468,536	3,135,006
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	323,415	317,622
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	106	—
普通株式増加数(株)	106	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,240個 (普通株式6,720株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。</p> <p>当該事項については連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p> <p>2 上記に基づき自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>当該事項については連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	328,758	1,811	630	329,939	30,054	20,011	299,885
構築物	9,435	—	—	9,435	1,257	1,000	8,177
車両運搬具	16,594	—	—	16,594	11,151	2,549	5,443
器具及び備品	31,413	11,632	3,221	39,825	16,740	6,736	23,084
土地	492,599	5,349	—	497,948	—	—	497,948
有形固定資産計	878,801	18,793	3,851	893,743	59,204	30,298	834,538
無形固定資産							
借地権	463	—	—	463	—	—	463
ソフトウェア	49,670	8,260	—	57,930	24,323	9,853	33,606
その他	565	—	—	565	—	—	565
無形固定資産計	50,699	8,260	—	58,959	24,323	9,853	34,635
長期前払費用	12,726	1,675	—	14,401	850	200	13,551

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,010	196,383	—	2,010	196,383

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当の取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,470
預金	
普通預金	3,291,428
別段預金	7,322
小計	3,298,751
合計	3,312,221

## 販売用不動産

品名	金額(千円)
中高層住宅等	8,049,869
合計	8,049,869

## 仕掛販売用不動産

品名	土地面積(㎡)	金額(千円)
中高層住宅等	272,250.75	57,165,827
合計	272,250.75	57,165,827

## 地域別内訳

区分	土地面積(㎡)	金額(千円)
埼玉県	67,391.39	21,377,164
千葉県	67,140.12	15,298,471
東京都	34,217.60	11,208,103
茨城県	50,146.50	6,036,176
その他	53,355.14	3,245,911
合計	272,250.75	57,165,827

貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	21,513
その他	2,950
合計	24,464

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤建設株式会社	7,217,875
東海興業株式会社	4,406,885
株式会社鴻池組	3,960,328
埼玉建興株式会社	875,450
西武建設株式会社	43,646
合計	16,504,186

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	3,895,645
平成20年5月	4,492,658
平成20年6月	4,400,717
平成20年7月	3,715,165
合計	16,504,186

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コンフォール	54,112
株式会社コスモスモア	12,919
株式会社アクタス	8,280
株式会社イワマ通信	7,875
東海興業株式会社	7,612
その他	79,084
合計	169,884

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社八千代銀行	100,000
合計	100,000

一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,700,000
株式会社埼玉りそな銀行	1,700,000
住友信託銀行株式会社	1,700,000
株式会社りそな銀行	1,631,000
中央三井信託銀行株式会社	1,150,000
株式会社武蔵野銀行	1,100,000
株式会社あおぞら銀行	1,000,000
その他	2,344,000
合計	12,325,000

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	5,000,000
株式会社りそな銀行	4,319,000
株式会社武蔵野銀行	3,500,000
株式会社横浜銀行	2,900,000
株式会社三井住友銀行	2,800,000
中央三井信託銀行株式会社	2,400,000
その他	2,550,000
合計	23,469,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hoosiers.co.jp">http://www.hoosiers.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出。

#### 2 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年9月6日関東財務局長に提出。

#### 3 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記1 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月21日関東財務局長に提出。

#### 4 半期報告書

事業年度 第14期中(自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

株式会社 フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社 フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 裕 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社 フージャースコーポレーション  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

株式会社 フージャースコーポレーション  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 裕 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

